



Minerals Technologies Inc.

業務活動に関する方針概要

合法的かつ倫理的な行動が常に必要

この「業務活動に関する方針概要」（以下、この「概要」）では、Minerals Technologies Inc.（以下、「MTI」または「会社」）が業務を合法的かつ倫理的に行うための主要方針を概観します。この概要は、MTIとその役員、幹部、従業員が合法的で倫理的な行動をとるようになるための、私たちの取り組みの一要素をなしています。また、会社の方針の遵守、望ましい業務活動につながる従業員と監督者とのオープンな関係、そして社員全員による誠意と的確な判断の行使を含む、より大きな過程の一環となっています。

事業を展開する国々や地域のよき企業市民となることが、MTI の方針です。私たちは、すべての適用法に従う責任を担っています。これには独占禁止法や環境法など、事業を行う方法に直接的影響を与える法律、株式取引を規制する法律、MTI とその従業員との関係を律する法律などが含まれます。

私たちは会社の業務に明確な倫理性をもたせ、高い行動基準の実現を目指さなければなりません。ここで概観する方針に従って行動することは、それが正しいというだけでなく、MTI と私たち全員にとって大きな利益となります。誠意は、今後も私たちの事業活動すべての礎となります。

MTI の方針は、非倫理的あるいは非合法的行動の発生を未然に防ぎ、そうした行動は発見次第中止させ、そうした行動に携わった者や、適切な監督と管理を怠ることによって他者による違反を見逃した者を罰することです。

この概要に記載されている規範が守られない場合は、関与する個人と MTI の双方にとって深刻な事態を招く可能性があります。こうした行為は MTI の声価、取引と顧客関係、および商機を損ないかねません。また、連邦法、州法、または現地法の違反となる場合もあります。こうした違反により、MTI および違反に関係する個人の両者が起訴や罰金の対象となり、個人による違法行為の場合は懲役の対象となる可能性があります。ここに挙げる方針のいずれかに違反した従業員は、免職の可能性を含めた懲罰を受けることになります。

MTI の法務顧問は、企業監視指導官（Corporate Compliance Officer）として指名されています。企業監視指導官は、あらゆる適用法、規則、規制、この概要、および MTI の関連方針と

手続きすべての遵守を監視する最終責任を担っており、重大な違反があれば、会社の指導者会議 (Leadership Council) および取締役会の監査委員会に報告する義務があります。

この概要に記された適用法、規則、または規制に対する違反、あるいは会社の関連方針と手続きに対する違反があると信ずるに足る理由があるときはいつでも、各自が下記に従ってその情報を直ちに自分の上司または企業監視指導官に報告しなければなりません。違反または違反の可能性についての報告を受けた上司が適切な処置を行っていないと思われる場合は、企業監視指導官に連絡を取る必要があります。企業監視指導官の手により、またはその指示の下で調査が行われます。企業監視指導官によって権限が与えられない限り、誰も予備調査を行うことはできません。

違反または違反の可能性についての報告は、当人が直接行うか、または、Minerals Technologies Inc., 622 Third Avenue, New York, New York 10017-6707, Attention: Corporate Compliance Officer 宛に書面で提出することができます。また、企業監視指導官に電話 (212-878-1858) で報告することも可能です。

違反または違反の可能性についての報告は、匿名で会社のコンプライアンス ホットライン (電話: 1-800-869-3086) を利用したり、[Minerals Technologies Inc. Compliance Hotline](#) にメール送信することもできます。会社のコンプライアンス ホットラインは、匿名性と機密性を確保するため社外業者によって運営されています。さらに、従業員は会社のコンプライアンス ホットラインに電話して、疑わしい会計や監査関連事項について、秘密かつ匿名で懸念を役員会の監査委員会に表明することができます。適切な調査が行えるように、申し立ての事実に基づいて十分に詳細な説明を提示してください。

会社の厳格な方針により、役員、幹部、または他の従業員は、適用法、規則、規制、この概要、または任意の MTI 関連方針や手続きに対する違反について報告を行いたいかなる人物に対しても一切の報復行為を行うことが禁じられています。

MTI のすべての幹部、企業監視指導官、会長兼 CEO などを含むあらゆる管理職者は「門戸解放方針」を採用しており、すべての従業員は MTI 上級幹部に懸案事項を直接に提示し、質問を直接に問うことができます。

会社のために活動するすべての従業員は MTI の方針と手続きを理解し、これに従う必要があります。従業員は、こうした会社方針の全文を会社の MyMTI データベースで利用でき、また、要望に応じて内部監査 (Internal Audit) または法務部 (Legal Department) で入手することができます。従業員は、自分と自分の活動に当てはまる範囲で、これらの方針と手続きについて確認を行い理解する責任があります。従業員は、これらの方針についての助言を上司または企業監督指導官から取得することができます。疑問点がある場合、従業員は行動を起こす前に助言を求めなければなりません。

MTI の事業やその評判・評価にとって特に重要な法律と、それに関連する MTI の方針および手続きは、以下にまとめられています。

従業員との関係

MTI では卓越した雇用者であること、および従業員の高い意欲と献身を確保することに力を尽くしています。MTI では、求職者や従業員を人種、皮膚の色、宗教、性別、性的指向、年齢、国籍、身体障害、または退役軍人ステータスとは無関係に扱い、事業のニーズに沿って個人の成長と向上に資するやりがいのある機会を提供し、組織全体で開かれたコミュニケーションを実現し、従業員の安全衛生を守り、嫌がらせのない職場環境を提供することをその方針としています。

個々の管理職者は、この方針を実現し、自分の組織の従業員にこれを伝える直接の責任を担っています。しかし、方針の実施には、すべての役員、幹部、従業員による順守と支持が不可欠です。

嫌がらせの防止

それぞれの従業員には、均等な雇用機会を促進し、人種、国籍、宗教、年齢、身体障害、または他の保護カテゴリに基づいた性的および他の形式の嫌がらせを含む差別的行為を禁ずる職場環境で働く権利があります。従業員、経営陣、クライアント、ベンダー、または会社への訪問者のいずれが関与したかには関わりなく、会社で差別や嫌がらせが容認されることはありません。会社では、差別や嫌がらせが発生した場合はすべて自分の上司、任意の人事マネージャー、指導者会議の任意のメンバー、法務部の任意の弁護士、または MTI のコンプライアンス ホットラインに直ちに報告するよう従業員に勧め、求めています。同僚間の合意に基づく個人的関係は、性的嫌がらせ（セクハラ）の申し立てがなされ得る特殊な状況です。下記「利害の衝突」で論ずるように、こうした関係は上司または人事マネージャーに開示される必要があります。

会社では、誠意により差別の申し立てや違法な嫌がらせの報告を行ういかなる従業員に対しても、あるいは誠意によりこうした報告の調査に協力するいかなる従業員に対しても、報復が行われることを禁じています。報復行為に気付いた場合は、上記の手続きを用いて直ちに報告を行ってください。

公正な競争、および独占禁止法と取引規制法の順守は不可欠

私たちは、市場において公正かつ合法的に競争を行います。私たちそれぞれが、会社のお客様、供給業者、および競合他社を、またお互いを公正に扱わなければなりません。私たちの誰も、市場操作、隠蔽、秘密情報の不正使用、重要な事実の不実表示、または他の不正な取引によって不正な利益を上げてはなりません。

MTI ではまた、独占禁止法を順守しています。この法律は複雑で簡単には要約できませんが、その要旨として、販売の価格や条件に影響する、または十全で公正な競争を不当に抑える合意や了解が MTI と競合他社との間でなされないことが要求されます。独占禁止法は、企業行動

の多くの側面に適用されます。この法律が適用される業務分野を担当する従業員は、この法律を熟知しておく必要があります。

MTI や他社によって請求される価格に関して、私たちが競合他社と話し合いや他の形での連絡をもつことはありません。この規制は供給業者やお客様との連絡についても適用されますが、例外として、MTI がこうした当事者と直接取引する場合は話し合いが許可されています。

競合製品が販売される区域や市場について競合会社間で合意や了解がなされると、通常は非合法となります。したがって、こうしたトピックの話し合いを競合他社と行うことはできません。さらに、製品やサービスの販売対象としない人物や会社について、他社と合意することはできません（妥当な長さの期間中に独占取引の協定を結ぶことは、法務部の事前承認があれば実行可能です）。

事業者団体の会議や業界の他の会合は、通常、合法的で有益な目的のために設けられます。しかし、こうした会議では、互いの関心事を話し合いたいと望む競合企業が顔を合わせるようになります。禁止行為に関わるあらゆる話し合い、行動、取引は、どのような環境においても避けなければなりません。

特許、専門知識、および他の技術の使用許可は、多くの場合、独占禁止法の解釈に関わる重要な問題につながっています。したがって、使用許可の手配が真剣に検討される場合は、従業員が速やかに法務部にその旨を伝えることが不可欠です。

取引規制に関わる法律には、反ボイコット法、米国の禁輸に関連する法律、および輸出管理法などがあります。こうした法律に関わる事柄を担当する従業員は、法律およびそれによって課される規制について自覚的でなければならず、必要に応じて法務部に助言を求める必要があります。米国外の多くの国々には独自の独占禁止法があり、国によっては米国の独占禁止法と大きく異なる場合があります。MTI の海外事業を担当する従業員は、こうした法律とその適用方法について自覚的でなければならず、必要に応じて法務部に助言を求める必要があります。

地域社会との関係

MTI はよき企業市民であるよう力を尽くしています。MTI では、社会との建設的交流やホスト地域社会との積極的關係は、事業の成功に欠かせないものであることを認識しています。ホスト地域社会の経済的活力全般に寄与する形で事業を運営し、環境法と規制に従って会社施設を運営し、従業員と地域社会の利益を考慮しつつ事業の適正な運営を強化するような社会政策を支持・推進することによって、私たちはこうした目標を達成することができます。

MTI の専有・機密情報は保護が必要

私たち全員に、MTI の専有・機密情報やお客様の専有・機密情報の秘密を守る義務があります。知的財産と業務記録などを含む専有・機密情報の保護は、競争力の維持に不可欠です。

研究、マーケティング、営業、法務、財務において生ずる多くの情報は本来的に独自の内容を持ち、機密性が高く、その保護は会社が引き続き成功を収めていく上で非常に重要です。私たちはこれを保護する必要があり、認可された事業目的で正規の保護条項とともに開示する場合以外、これを外部に開示してはなりません。会社の専有・機密情報を取り扱う社員は、MTI に雇用されている間も退職後もこのような情報を開示しないという義務を確認する契約書に署名するよう求められる場合があります。

仕事でも仕事外でも、私たち全員が忠誠心、誠意、および健全な判断をもつことは、MTI の専有・機密情報を保護するために不可欠です。

会社資産の保護と使用

MTI の資産とは、MTI が所有する、使用許可をもつ、あるいは他の形で MTI に属する有価物です。すべての役員、幹部、および従業員には、こうした資産を保護し、有効に利用し、盗難、不注意、浪費によって生ずる損失を防ぐ義務があります。すべての会社資産は、正当な事業目的のみのために使用されます。会社の資産を無断で個人使用することは禁じられています。

役員、幹部、従業員によるインサイダー情報の使用禁止

役員、幹部、および従業員が、MTI に関連する財務的に有意義な非公開情報を会社の証券売買を決定するために使用すること、または他者に伝えることは、法律で禁じられています。

財務的に有意義な情報とは、投資者が、証券の購入、売却、または保持を決定する上で重要と見なす可能性のあるあらゆる情報です。財務的に有意義な情報の例としては、決算報告、財務予測、配当金の変化、合併、買収、子会社売却、または合併事業の可能性、および重大な発見、重要な製品開発、主要な訴訟の進展、業務方針の大きな変化などが挙げられますが、これらに限定されるものではありません。

情報が十分に公表されていない限り、その情報は非公開と見なされます。十分な公表の例としては、米国証券取引委員会への 8-K フォームでの公式申告、プレス リリースの発表、あるいは十分な事前通知のなされた、興味をもつ一般層が参加・傍聴できる記者会見や電話会議などが挙げられます。情報をもつ MTI の役員、幹部、または従業員が MTI の株式取引を行うにあたっては、情報が公表されるだけでなく、市場全体にその情報が行きわたる十分な時間が設けられなくてはなりません。

役員、幹部、または従業員が、財務的に有意義な非公開情報に基づいて MTI の証券を市場で取引すること、あるいは、こうした関係者から財務的に有意義な非公開情報を取得した他者が取引することは禁じられています。これは明らかな倫理的問題を引き起こすだけでなく、当事者は刑事訴追または民事訴訟の対象となります。

私たち全員は、故意か過失かを問わず、勤務時間中の会議でも退社後の私的な会話でも、いかなる場合もインサイダー情報を部外者に開示しないよう気を付けなければなりません。権限

をもつ MTI 職員だけが、マスコミ、財界、投資家などによる情報の問い合わせに応ずることを認められています。他の全員は、こうした問い合わせすべてを、New York 本社 212-878-1831 番の Vice President – Investor Relations/Corporate Communications (副社長 – 投資者関係/コーポレートコミュニケーション) へと速やかに照会する必要があります。

特定情報が財務的に有意義かどうか、または一般や市場に十分に公表されているかどうかについて疑問がある場合は、企業監督指導官に連絡を取り、その情報が財務的に有意義でないこと、または適切に公表されていることが伝えられるまで、MTI の証券の取引や MTI 部外者への情報開示は控えるようにしてください。

利害の衝突を回避

MTI では、役員、幹部、および従業員が各自の関心や投資を管理する権利を尊重しています。しかし同時に、私たち各自は、自分の利害と MTI の利害とが衝突し得るような状況避けなければなりません。私たちは皆 MTI に忠誠を尽くすものであり、MTI のためとなる健全な判断の自主的行使を妨げる投資や交際は一切避けるようにしてください。利害の衝突状況につながる活動はすべて避けるようにします。利害の衝突が生ずる環境は常に明らかではなく、誠意の努力にもかかわらず発生する場合があります。

利害の衝突は、社外での私たちの利害が、会社を利する意欲や行動に悪影響を与える場合に生じます。例えば、ある条件下では、外部への投資が利害の衝突につながる可能性があります。MTI に雇用されている 2 人の合意に基づく個人的関係も、実際の、または見かけ上の利害の衝突となる可能性があります。このため、こうした関係はそれぞれの上司に、または人事マネージャーに開示しなければなりません。

利害の衝突は、役員、幹部、従業員、またはその家族が、社内での地位を理由に贈り物や接待などの不適切な個人的利益を受け取った場合にも発生します。ビジネス上の礼儀は大切ですが、MTI では、役員、幹部、または従業員が会社の供給業者やお客様から融資、贈り物、謝礼、接待、または金銭的価値のある他の品目を受け取ることを、ごく小額の場合を除いて禁じています。また、こうした贈り物は、定期的な贈答や頻繁な贈答が行われないうちに限り許可されます。私たちは、常識的に考えて、自分の職務遂行における判断や行動に影響すると見なされるような贈り物、サービス、旅行、または接待を決して受け入れてはなりません。

すべての従業員は、利害の衝突が生じ得る事実関係や状況があれば、自分の上司、内部監査、または企業監督指導官に速やかにその旨を伝える必要があります。役員は、取締役会の企業統治および指名委員会 (Corporate Governance and Nominating Committee) にこうした情報開示を行う必要があります。このような情報開示は、対応策を講じる前に、または潜在的な衝突が現実化する前に行ってください。こうした情報開示は、特定行動の経緯の妥当性について疑念を解消する上で役員、幹部、および従業員の助けとなる場合があります。

会社の機会の不正利用禁止

私たちには、機会があれば MTI の正当な利益の増進を図る義務があり、(i) 会社の資産や情報を使用して見出された機会を自分のために利用すること、(ii) MTI の資産や情報、または会社での自分の地位を個人的利益のために利用すること、あるいは (iii) 直接または間接に会社と商機獲得を競うことは禁じられています。

正確な業務記録の維持・管理

MTI では、業務記録の完全性維持をその方針としています。MTI の業務記録は、常に正確かつ確実に準備し、適切に保管しなければなりません。すべての取引は、MTI の一般的または特定の承認に基づいて実行する必要があります。MTI の帳簿、記録、および勘定科目は、MTI のすべての取引、および具体的な規制用記録管理要件の対象となる他のあらゆるイベントを正確に反映していなければなりません。

裏会計や含み資産、MTI の帳簿と記録への虚偽の記入や作為的記入、あるいは不正な支払などについて情報や知識を手に入れている従業員は、部門の経理担当管理者、MTI の財務担当者、MTI の企業監督指導官、または取締役会の監査委員会に、このことを速やかに報告しなければなりません。

賄賂の禁止

MTI の方針では、従業員または MTI の代理として行動する任意の人員が、公務員に不正な影響を及ぼすため、または公正を欠いた業務上の優位性を獲得するために人物または団体に何らかの支払や利益を供することを一切禁止しています。

私たちは、役員、幹部、および従業員にすべての賄賂防止法および腐敗防止法を順守するように求めています。こうした法律には海外汚職行為防止法も含まれ、そこでは外国官僚への支払や支払の申し出によって、政府の措置や決定に影響を及ぼしたり MTI による仕事の獲得を援助するよう官僚を説得することが禁止されています。影響を与える意図の有無を問わず、誰も、世界のどこの国でも、MTI のために政府官僚に賄賂、支払、または贈り物を直接に、または第三者を介して提供してはなりません。この姿勢は、こうした賄賂、支払、または贈り物が法に違反するからという理由だけでなく、健全な政府と公平かつ公正な法律の運用に私たちが深く関与していることを現わすものでもあります。

MTI ではまた、多くの国々で禁止されている「商業賄賂」も禁止しています。商業賄賂には、本人の商業行為にその代理人が影響を与えることを狙って、本人の感知しないところで代理人に有価物を提供する行為も含まれます。一例を挙げると、お客様の従業員にお金または贈り物を贈り、お客様が当社製品を購入するようその従業員が影響力を行使してくれることを狙うといった場合が考えられます。商業賄賂は米国連邦法および多くの州の法律で、また、米国外の多数の国の法律で違法とされています。MTI のすべての監督者が商業賄賂を厳禁する当社方針を順守し、自分たちの部下にもそれを徹底させることが大切です。

ごく小額の場合を除き、お客様などへの贈り物は状況によっては不適切な影響を与えているように見えることがあります。したがって、こうした贈り物について贈り主は常に上司と話し合い、贈り物が適切であるかどうかを確認する必要があります。疑問の余地がある状況については、企業監督指導官と話し合うようにしてください。

企業政治献金の規制

MTI は企業として、連邦政府要職の候補者への献金を米国の法律によって禁じられています。